



コスモ石油など、再生航空燃料を量産へ 国内初

コスモ石油や日揮ホールディングス（HD）などは16日、国内初となる持続可能な航空燃料（SAF）の量産プラントを堺市で着工すると発表した。総事業費は約200億円。2024年度に稼働し、SAFを年間約3000万リットルつくる。脱炭素を進める航空会社の需要が伸びるとみている。

コスモ石油と日揮HD、廃油再生のレポインターナショナル（京都市）の共同出資会社が、コスモ石油の堺製油所（堺市）に生産設備をつくる。化石燃料由来のジェット燃料にSAFを最大5割混ぜ、国内の空港に出荷する。3000万リットルのSAFを3割混ぜた燃料があれば、東京とロンドンの約350回往復をまかなえるという。

生産するSAFは原料の調達から消費までの工程で、従来のジェット燃料に比べて二酸化炭素（CO2）の排出量を約8割減らせるとしている。原料となる廃食油は国内の飲食店や食品工場などから集める。

コスモ石油の鈴木康公社長は同日の起工式で「SAFは次世代エネルギーの代表格だ。国内生産のトップバッターになる」と述べた。日本政府は30年に国内航空会社の燃料使用量の10%をSAFに置き換える目標を掲げている。

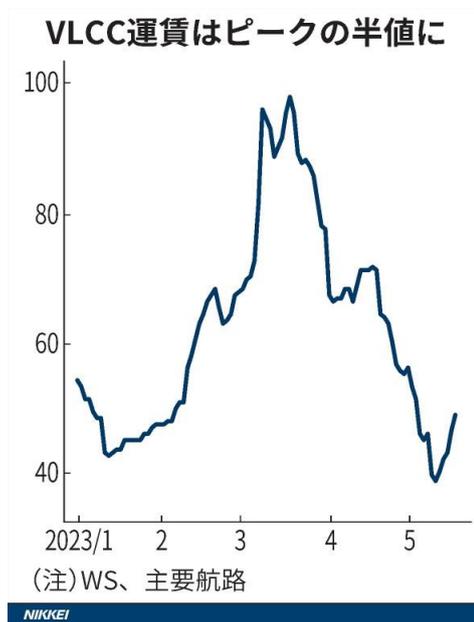


大型原油タンカー運賃、3月の半値以下 中国の輸入鈍化

大型原油タンカー（VLCC、載荷重量約30万トン）の運賃が急落した。主要な中東一極東航路の運賃指標、ワールドスケール（WS、基準運賃=100）は10日に38.77と、100近くに達した3月半ばの半値以下になった。石油製品の需要が弱い中国をはじめ各国の原油調達が鈍った。

海運ブローカー、アトラス（東京・千代田）の浜崎作司社長は「2～3月に積極的に買っていた中国の会社がぱたりと購入をやめた」と明かす。新型コロナウイルスを封じ込める「ゼロコロナ」政策の終了で景気が改善するとの見方から、中国向けの原油輸送は増えていた。「想定より景気が良くなく、石油需要が弱いようだ」（浜崎氏）

中国やインドは西側諸国の制裁で割安になっているロシア産原油を輸入している。ロシア産原油の輸送は「影の船団」と呼ばれる非上場の小規模な海運会社が担う。ロシア産で必要量をまかなえるため、正規ルートでの輸入が減っているようだ。



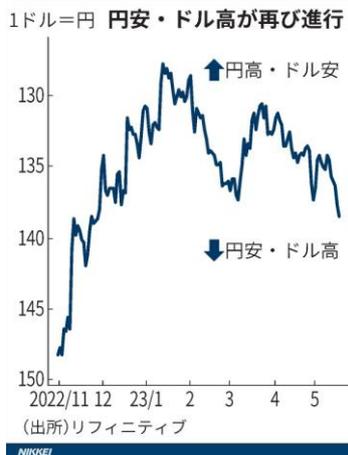
原油価格は需要の鈍化観測で軟調に推移する。底値を見極めるため、買い手は様子見しているようだ。ガソリンなどの石油製品と原油の価格差も小さく、精製で得られる利益が減っていることも各地の原油輸入が減る要因になっている。

原油市場分析会社ボルテクサによると、世界で運航するVLCCのうち、原油を積んでいない船の利用は、原油を積んだ船の利用を上回っている。17日時点のWSは48.74と小幅に上昇しているが「直近の反発が持続的な回復となるかは疑問だ」と指摘する。



円相場、138円台半ばに下落 債務上限問題の警戒後退で

18日のニューヨーク外国為替市場で円安・ドル高が進み、円相場は一時1ドル=138円台半ばまで下落した。2022年11月以来、約半年ぶりの安値水準だ。米債務上限問題の警戒感がやや後退したほか、米連邦準備理事会（FRB）高官のタカ派発言を受けて、ドル買いが優勢となっている。



野党・共和党のマッカーシー米下院議長は18日、政府債務上限の引き上げ交渉について「合意に至る道筋が見えている」と記者団に語り、22～26日の週にも下院で採決できるとの見方を示した。民主党の上院トップ、シューマー院内総務も18日、下院通過後速やかに上院でも採決する考えを示した。

バイデン大統領も前日17日に「合意に至り、デフォルト（債務不履行）を回避できると確信している」と語るなど、両陣営から交渉の進展を示唆する発言が相次ぐ。歳出削減幅を巡っては意見の隔たりが大きく交渉の行方は予断を許さないが、リスク回避目的のドル売り・円買い取引を一部巻き戻す動きが強まっている。

米国の金融政策に対する予想変化も円安を後押しする。ダラス連銀のローガン総裁は18日、6月13～14日の米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げを見送るかどうかは今後公表となる経済指標の結果次第であり「きょうの時点でまだ判断する段階にない」と述べて利上げ継続に含みを残した。

米金利先物市場の値動きから市場が織り込む利上げの確率を算出する「フェドウォッチ」では、6月の0.25%利上げ確率は米東部時間18日午後の段階で約37%。1週間前から26ポイントも上昇した。5月で利上げ打ち止めとみる市場参加者は多数派ながら、6月利上げもあり得るとの観測が台頭する。一方で日銀の金融緩和は長引き、日米金利差が拡大するとの見方がドル買い・円売りを誘った。

バノックバーン・グローバル・フォレックスのマーク・チャンドラー氏は「米銀行株への圧力緩和」もドル相場回復の背景にあると説明する。3月以降の米地銀の相次ぐ破綻で地銀の経営不安が台頭するとドル売りの一因となっていた。経営不安の高まりと連動して下げていた地銀株指数は5月前半に安値を付けた後、1割近く上昇している。



デンソー、工場電力に燃料電池 CO2半減へ実証実験

デンソーは18日、燃料電池を使って工場の二酸化炭素（CO2）排出量を減らす実証実験を始めたと発表した。太陽光発電や蓄電池を組み合わせた電力制御システムで、CO2排出量を全て電力会社から調達するのに比べて半分程度に抑えることをめざす。実験を経て、福島県の拠点で導入するほか、他企業への販売も見込む。

実証実験は西尾製作所（愛知県西尾市）で始めた。期間は1年間。燃料電池は「固体酸化物形燃料電池」（SOFC）と呼ぶ技術で、都市ガスなどから水素を取り出して発電する。デンソーの熱を管理する技術を応用し、通常のSOFCよりも発電効率を高めた。外部からの電力調達に比べてCO2排出量が3割少ないという。

電力制御システムではSOFCを安定電源として活用し、ソフトウェアで先々の天候から太陽光でどれだけの電力がまかなえるか予測しながら電力を利用する。余剰分は蓄電池にため、足りない分は電力会社から購入する。デンソーのシミュレーションでは、全て電力会社の電力を使用するのと比べてCO2排出量を半分にできたという。



太陽光、G7で30年までに3倍強 首脳宣言に明記へ

主要7カ国（G7）は19～21日に広島で開く首脳会議（サミット）で採択を目指す首脳宣言に、再生可能エネルギーの導入目標を明記する方向で調整に入った。7カ国合わせた太陽光発電の導入量を2030年までに10億キロワット以上と、現状の3倍強に増やす。ウクライナ危機で燃料が高騰した経験などを踏まえ、再生エネの活用拡大を打ち出す。

原案では、洋上風力発電は2030年までに7カ国で1.5億キロワット増やすとした。21年実績の約8倍になる水準だ。次世代技術の開発を加速する必要性も確認する。

再生エネは石炭や天然ガスといった化石燃料に比べると発電コストの低減に課題がある。G7全体での普及を通じ、コストを下げることに貢献する方針でも合意する見通しだ。

目標の水準はサミットに先立って4月に札幌市で開いたG7の気候・エネルギー・環境相会合で合意している。首脳レベルでの合意に引き上げて脱炭素を主導する姿勢を示し、新興国も含めた世界全体をけん引する狙いがある。

G7サミットでは首脳宣言のほか、クリーンエネルギーの共同文書も出す方向で検討している。

日本は脱炭素の道筋として30年度の電源構成のうち再生エネを36～38%にする目標を掲げる。21年度は2割程度で、大きく引き上げる必要がある。



週間原油コストの推移

	期間	原油相場		為替(▲は円高)		円建て原油コスト	
		ドル/バレル	前週比	ドル/円	前週比	円/ℓ	前週比
火曜日～ 月曜日	4/4～4/10	84.79	6.10	132.96	▲0.27	70.90	4.96
	4/11～4/17	85.95	1.16	134.41	1.45	72.66	1.76
	4/18～4/24	82.71	▲3.24	135.39	0.98	70.43	▲2.23
	4/25～5/1	79.51	▲3.20	135.57	0.18	67.79	▲2.64
	5/2～5/8	74.56	▲4.95	137.41	1.84	64.44	▲3.35
	5/9～5/15	75.13	0.57	136.07	▲1.34	64.30	▲0.14
水曜日～ 火曜日	4/5～4/11	84.69	5.16	133.13	▲0.50	70.91	4.07
	4/12～4/18	86.17	1.48	134.61	1.48	72.95	2.04
	4/19～4/25	82.16	▲4.01	135.37	0.76	69.95	▲3.00
	4/26～5/2	78.87	▲3.29	136.23	0.86	67.58	▲2.37
	5/3～5/9	73.71	▲5.16	136.24	0.01	63.16	▲4.42
	5/10～5/16	74.82	1.11	136.21	▲0.03	64.10	0.94

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSレート